

山上徹編著「国際物流概論」

富 田 功

(港湾短大・横浜校)

はしがき

今日経済・社会活動をめぐる諸条件の変化に対応して交通・運輸活動は大きく変化している。とりわけ生産活動における海外現地化の趨勢は著しく、このため国際貿易条件、したがって国際物流条件もかってないほど大きく変化している。こうした国際物流条件の動向は輸送・物流事業の企業経営上最たる関心事のひとつとなっている。なかでも港湾・水際線を主たる事業活動の場とする港運業にとって、こうした諸条件の変化にいかに対応していくかが重要な経営課題となっていることは周知の通りである。

これまで物流関係の文献等は数多く刊行されてきたが、国際面からアプローチされたものは少ないようである。その意味では、この度山上徹教授（日大・商学部、当学会理事）が編著としてまとめられた『国際物流概論』は、こうした課題を検討するに際しての有効な文献のひとつと思われる。

1. 本書の構成

本書は以下のように構成されている。

- 第1章 国際流通の発達と変化（山上 徹）
- 第2章 国際流通とサービス貿易（山上 徹）
- 第3章 国際流通と低開発諸国（吉岡秀輝）
- 第4章 国際物流と流通チャネル（山上 徹）
- 第5章 国際流通と自由港（山上 徹）

第6章 国際港臨海部の開発と商社（遠藤幸子）

第7章 国際複合輸送と港の対応（宮田謙宏）

第8章 国際複合輸送と運送証券（室越城太）

——シー・アンド・エアを例として——

第9章 アメリカ航空貨物業界と規制緩和（吉岡秀輝）

第10章 わが国の国際港の経営問題（大浜慶和）

第11章 国際物流とポート・オーソリティの経営（山上 徹）

——フランスの港を事例として——

第12章 国際海運の政策と海運経営史（安彦正一）

付録 国際化と日本大学の交通研究の系譜（大浜慶和・山上 徹）

2. 本書の概要と特色

第1章では、国際物流動向が一国の経済活動の諸条件に大きな影響を与えるであろうという認識のもとに、主として国際流通面からの史的展開を試みられており、今日の国際物流の展開・様相は国際流通の発達と変化として捉えている。ここで筆者の力点は、とりわけ国際流通をめぐる諸条件の変化の過程で国際貿易を形成する主体者が徐々に多国籍化しており、この点を十分認識しなければ国際流通問題は論じられないとされている（20頁）。その意味では、国際流通にかかわる企業主体の経営戦略は今後より一層重視されるであろう。とくに無形財としての「サービス生産」にかかわる企業主体にとって、その存続と発展のための国際的経営戦略こそより不可欠となっていくであろう。

第2章では、国際流通にかかわるサービス貿易の意義と構成主体等について経済・経営的に詳しく論じられており、しかもその基礎的問題を史的に検討されている点は注目されよう。そして、これを発展途上国の側面からスポットをあてている点もきわめて興味深くさせられる。筆者は、先進国と共通の土俵としてサービス産業の発展段階の異なる発展途上国の国際流通問題、たとえばサービス市場の開放問題は、短期的にはN I C Sを含みえたとしても先進国間中心の問題とされている（46頁）点は示唆に富む指摘といえよう。つまり国際流通を行う関係諸国の経済的・社会的諸条件が歴

史的に異なるがために、そのための国際的ルールの確立こそ先決といわなければならぬのであろう。そのため、発展途上国ないしは低開発諸国の国際貿易面で先進諸国との基本的協調政策の重要性が増すこそそれ減ずることはないであろう。その意味では、今後国際流通と発展途上国ないしは低開発諸国とのかかわり方は国際的にもより重要になっていくと思われる。

第3章では、こうした問題を理論的に、とりわけG. ミュルダール (Myrdal) の『国際経済学』の理論を基盤として緻密に検討されるとともに、筆者はその議論に先立ち、低開発諸国の経済活動等を正しく理解するためには経済的諸要因のみならず、非経済的・制度的諸要因にも重点をおいて考察することこそ必要と指摘している（53頁）点は、きわめて説得力があるといえよう。つまり筆者は、ここでは低開発諸国の発展を阻害している要因なり、その眞の目標はどこにあるのか等も十分考察することが必要とされているのである。こうした見解のもとで、筆者は、随所にミュルダール説を援用しつつ低開発諸国の国際流通をめぐる諸問題（流通政策方法論、交易条件、市場の不安定性と安定化政策等）を克明に検討しており、その意味では、この章は低開発諸国の国際流通論研究に一石を投じたといつても決して過言ではないであろう。今後の国際流通論研究にとっての課題はいくつか想起されると思われるが、先進諸国のみならず低開発諸国が国際流通を主体的に展開し、その市場開拓を積極的に図っていくうえで必要とされるのは、流通チャネルの問題等がその一つとしてあげられるであろう。

第4章では、筆者は、こうした課題意識等も考慮に入れて「流通チャネル論」について、ケース・スタディ分析を踏まえ綿密に検討されており、新しい研究課題としても学ぶべき点の多い、と同時に強く共感を覚えさせられるアプローチといえよう。とりわけマーケティング論を適用した研究方法はきわめて有意義と思われる。ここでは、たとえば『国際流通の理想的な状況とは、明確な計画をもって、組織的な行動により全体過程を捉え、戦術的行動の選択をさせるように仕向けることにある。この論点は、特に世界市場の流通政策過程の選択において重要なものとなる。』（69頁）とされ、筆者は、企業行動にとって戦略論と戦術論の調和こそ不可欠と指摘している。

そして今後国際物流が変化するにつれ、海運、航空輸送などによる国際複合一貫輸送体制がより一層主導的役割を果すであろう。その場合、筆者は港湾における自由港

制度の再認識がのぞまれると言及している。

第5章では、主として国際流通における自由港制度の歴史的意義と役割、これをめぐる課題等が解明されており、筆者はとりわけ自由港による市場の拡大化（107頁）と、港湾政策、産業構造のうえからも自由港問題の重要性を十分検討する必要がある（115頁）と指摘している点は興味深く、今後その是非をめぐって十分議論されるようのぞみたい—この点、筆者は「孤立主義を捨てて、世界貿易の自由な発展、かつ円滑な拡大均衡を達成するためにも、わが国の自由港制度を問題とすべきである。」としている。

第6章では、こうした議論の方向性等を洞察されてわが国臨海部開発の現状と課題を、主として地理学的観点から商社機能との関連性において考察、検討されており、その前提として筆者の「商社は臨海部の開発と活性化に多大な影響を及ぼしてきたにもかかわらず、港は研究の一環としてとりあげられることはまれであったといえる。」（117頁）との問題意識は興味深い。ここで筆者の論点は、臨海部開発における商社機能の重要性の再認識であり、その場合、認識対象は総合的な見地から港湾機能の配置の再検討こそ必要であるとの点に集約されており、この点、筆者の今後の研究に注目したい。

今日、経済・社会をめぐる諸条件の変化とともに商社機能の役割も次第に総合的に変化しつつあり、とりわけ国際流通機能の面でも重要な役割を果していることは周知の通りである。

第7章では、主として国際複合輸送活動の展開状況と海港の対応策についてイノベーション論を基軸に深く考察されており、ここで、筆者はとくに国際複合輸送活動の面でなお具体的な施策（145頁）が十分図られておらず、そのためにも、海港側の制度的、機能的革新を図ることが必要（147頁）と強調している。そして、海港の本来の発展の姿とは、開発効果についても単に計量的側面にとどまらず不可量的側面（147頁）をも十分考慮に入れて、港経済の質的変化と水際線の都市に対する貢献度が検討されてこそ明確に描かれるのではないかとの指摘はきわめて示唆に富んでいるといえよう。この点、筆者の今後の研究成果が待望されるであろう。

第8章では、第7章をうけて国際複合輸送活動の実態が一層浮き彫りにされており、とりわけ実務面に深く精通している筆者が国際複合輸送問題を掘り下げて解明してい

る点は注目されるであろう。たとえば「現在の複合運送証券は各MTO（複合運送人）がそれぞれの性格、内容で発行している現状であり、したがって、運送約款についても統一されていない。ここに、代金決済＝荷為替取引における運送証券の担保性の問題が内在する。」（161頁）、「現在、シー・アンド・エアのMTO各社の責任体系はまちまちであり、ユニフォームをとるものから、単なる運送手配者であるとして全く自己の運送責任は負わないとするものまでさまざまあるが……」等の指摘点は、筆者の研究蓄積の一端が十分うかがわれて、規制緩和傾向にある今日「シー・アンド・エア」をめぐる筆者の研究課題の取組み方等に注目したい。

第9章では、主としてアメリカ航空貨物業界をめぐる規制緩和の状況等が、A. S. カーロン (Carron) 著“航空市場の自由化”の基礎理論を授用しつつ掘り下げて検討され、規制下と規制緩和下の航空貨物サービスの生産状況等をめぐる比較分析はきわめて興味深い——たとえば「規制緩和前には、貨物専門運送事業者の非就航の市場では、そのサービスを受けていた市場よりも、ロード・ファクターが相当高かったのに対して、緩和立法の通過後には両市場間の差異はほとんどなくなった。ロード・ファクターが低ければ低いほど貨物空間の利用可能性は高くなっていた。」（180～181頁）等々。そして結論として、規制緩和のメリットを確定的に評価するのは危険である（186頁）としつつも、わが国の規制緩和論議に対して、アメリカ航空貨物業界の帰趨は一つの有益な判断材料を提供するはず（187頁）との指摘には共鳴させられる。

この点は今後、港湾における公共規制策の論議にもなんらかの形でインパクトを与えていくであろう。

第10章では、国際化の進展に対応すべき港の経営のあり方が主として組織論を基軸として考察されており、とくに筆者が、今日港湾管理者の組織機能はその主体的発揮の面でなお依然として問題点が残っている（196～200頁）と指摘している点に対しては、今後この面でも活発な議論が行われるようぞみたい——たとえば一例として、筆者は「わが国では（本来港の経営による独立性がほとんどないのは……紹介者・注）独立の経営組織として資本主義的活動と組織の意思は大幅に制限されているのではなかろうか。」（201頁）と言及しており、この点等にスポットをあてた議論は興味深いと思われる。

こうした議論に関しては、比較研究のうえで海外主要港の経営のあり方等になお学ぶべき点は決して少なくないと考える。

第11章では、フランスのポート・オーソリティを事例研究の対象として管理形態、

資金調達、競争問題等を詳細に考察しており、ここで筆者の強調点は「安定成長のなかで港の繁栄には、荷主や貨物を積極的に誘致するための経営戦略を考えていかなければならない。」（215頁）との指摘に集約されている。つまり筆者は、今後国際港の経営にとって戦略、とりわけマーケティング戦略こそ重要かつ不可欠（215頁）と認識しており、この点、共鳴させられるところがきわめて多いと思われる。次いで筆者がそうした認識のもとで、「世界主要港の統計効果を分析することが必要であり、その分析こそが有効なマーケティング展開のための基準となる。」（216頁）、「（港湾投資のための費用は……紹介者、注）基本的には、受益者負担とすべきであり、投下資本の償却に対する“長期計画”が不可欠である。」（217頁）と言及している点は、きわめて説得力のある示唆といえよう。

こうしたマーケティング戦略は恐らく、今日の海運経営の趨勢からすると必要不可欠ともいえるであろう。

第12章では、主として国際海運の中で日本郵船の果してきた歴史的役割、評価等を経営史の視角から検討されており、とりわけ筆者が経営陣の企業者意識に着眼して（232頁）こうした評価を試みている点は興味深い。そしてこうした過程で、政府の海運助成策が果した役割もきわめて大きかったとの指摘点には共鳴させられる。

3. 本書の評価 ——結びにかえて—

本書は、交通論、貿易論、航空輸送論、地理学論、経営組織論、経営史等の各専門分野でそれぞれ数多くの業績を発表されてきた執筆者によってまとめられたものであって、論点、論旨等は明確、かつ首尾一貫しており、そのうえ問題・課題設定等の面でも読者の関心を誘うよう細心の注意と相当の研究がなされ、そして共同執筆にありがちな不備・不統一な点等は十分克服されており、きわめて有益な文献と評価したい。その意味では、この点は編著者の山上徹教授の見事な才腕ともいえよう。今後さらに国際流通の理論的、実践的研究の深化がなされるようぞみたい。

〔なお本書の紹介に際しては、松橋幸一教官（港湾短大・横浜校）から貴重なコメントをいただいたことを付記しておきたい。〕